

消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の引き上げ分に係る社会保障施策への充当状況について(令和6年度一般会計決算)

消費税率が令和元年10月1日より8%から10%へ、地方消費税率についても1.7%から2.2%に引き上げられました。地方消費税収のうち平成26年度以降の引き上げ分については、社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生)に要する経費に充てることとされており、本町の令和6年度一般会計決算における歳出では下表のとおり民生費の各事業に充当しています。

【歳入】

令和6年度地方消費税交付金決算額 316,376千円 (うち社会保障財源化分 187,731千円)

【歳出】

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	明許 繰越額	不用額	支出済額の財源内訳					
					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
								地方消費税交付金 社会保障財源化分	その他	
民生費	社会福祉費	1,399,587,000	1,345,502,311	0	54,084,689	559,717,188	10,000,000	40,918,148	135,821,000	599,045,975
	児童福祉費	761,238,000	722,252,425	0	38,985,575	324,788,473	0	126,999,527	49,988,000	220,476,425
	災害救助費	115,197,000	75,320,890	0	39,876,110	62,335,000	2,588,000	0	1,922,000	8,475,890
合計	2,276,022,000	2,143,075,626	0	132,946,374	946,840,661	12,588,000	167,917,675	187,731,000	827,998,290	

【民生費の内訳】

(単位:円)

区 分	令和6年度 決算額	左のうち一般財源	うち地方消費税 交付金社会保 障財源化分	左の構成比	決算額に対す る充当率	説 明	
社会福祉費	社会福祉総務費	993,826,282	480,321,441	88,775,000	47.3%	8.9%	高齢・障がい者福祉、介護保険など
	国民年金費	62,889	0	0	—	—	
	医療給付費	351,613,140	254,545,534	47,046,000	25.1%	13.4%	障がい者・子育て支援・後期高齢者医療など
	小計	1,345,502,311	734,866,975	135,821,000	72.4%	10.1%	
児童福祉費	児童福祉総務費	187,831,443	149,778,291	27,682,000	14.8%	14.7%	職員人件費など
	ひとり親家庭等福祉費	7,118,200	118,200	22,000	—	—	ひとり親家庭等家賃補助金など
	児童福祉施設費	373,706,237	102,990,494	19,035,000	10.1%	5.1%	保育園運営費、施設型給付費など
	児童措置費	153,596,545	17,577,440	3,249,000	1.7%	2.1%	児童手当
小計	722,252,425	270,464,425	49,988,000	26.6%	6.9%		
災害救助費	75,320,890	10,397,890	1,922,000	1.0%	2.6%	水難・山岳・災害救助費	
合計	2,143,075,626	1,015,729,290	187,731,000	100.0%	8.8%		